

ベネズエラ

Bolivarian Republic of Venezuela

	2009年	2010年	2011年
①人口:2,880万人(2011年)			
②面積:91万2,050km ²			
③1人当たりGDP:1万610米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△ 3.2	△ 1.5	4.2
⑤消費者物価上昇率(%)	25.1	27.2	27.6
⑥失業率(%)	7.8	8.6	8.3
⑦貿易収支(100万米ドル)	17,957	27,132	46,161
⑧経常収支(100万米ドル)	6,035	12,071	27,205
⑨外貨準備高(100万米ドル、 期末値)	35,830	30,332	29,889
⑩対外債務残高(グロス)(100 万米ドル、期末値)	80,288	92,843	107,428
⑪為替レート(1米ドルにつき、 Bs、固定)	2.15	2.60 および 4.30	4.30

〔注〕①:2011年の国勢調査速報値、③:暫定値、④⑦⑧⑩:2009~2011年いずれも暫定値、⑨:マクロ経済安定化基金(FEM)含む、⑪:ベネズエラでは為替管理制度に基づき固定相場制が採用されており、いずれも公定レート。2010年は二重為替レート制となったが、2011年1月から1ドル=4.30Bsへ再び一本化された。なお、2008年1月のデノミ以降、通貨単位をBsF(ポリバル・フェルテ)としてきたが、旧通貨の市内流通を認めてきた移行期間が2011年12月31日に終了したことで、政府はBsFという新通貨の名称を改めてBs(ポリバル)に統一した

〔出所〕①②⑥:国家統計院(INE)、③:IMF、④⑤⑦~⑩:ベネズエラ中央銀行

2011年のベネズエラ経済は、主に公共投資に牽引され2年間続いたマイナス成長から脱し、実質GDP成長率は4.2%となった。2012年10月には大統領選挙を控え財政支出の拡大が見込まれる一方、インフレ高進が懸念されるため、政府は商品の価格だけではなく企業のコスト・利益構造まで統制する法律を制定し、インフレ抑制を試みている。輸出総額の9割以上を占める石油部門の輸出額は、国際的な原油価格上昇の影響もあり41.4%増の881億3,100万ドルとなった。

■ マイナス成長脱するも国内製造業は厳しく

ベネズエラの2011年実質GDP成長率は、主に公共投資に牽引され2009年、2010年と続いたマイナス成長から脱し4.2%となった。部門別では石油部門が0.6%と振るわなかったのに対し、非石油部門は4.5%となった。特に200万戸以上といわれる住宅不足を解消するため、政府が住宅建設を最重点課題の一つに掲げたことに加え、電力危機の改善により基幹産業(製鉄やセメントなど)の活動が回復、建材の供給不足が一部解消され、建設業が前年のマイナス7.0%から4.8%のプラス成長に転じた。また、住宅や農業などの分野に対する金融機関の貸付残高が前年比47.5%増加した結果、金融・保険がマイナス7.6%から12.0%のプラス成長へと大幅に回復した。

しかし雇用を生み政府の重点分野であるはずの製造業の成長率は、3.8%にとどまった。2011年もチャベス大統領が標榜する「21世紀型社会主義」化の号令の下、民

間企業などが所有する農地への介入・接収が行われ、ベネズエラ工業連盟(Conindustria)が同年10月までに集計しただけでも497件に上っている。前年(通年)の実績は284件であり大幅に増加している。これに加えて為替管理や物価統制、民間企業に対する政府のコントロール強化政策が企業の投資を遠ざけ、GDP全体に占める製造業の割合は大統領就任前年1998年の17.4%から2011年には14.5%へと低下、国内生産の減少を補うため輸入が増え、商業は逆に8.2%から9.6%へと存在感を増している。輸入では近年、総額に占める政府直接取引の割合が拡大し、2009年の26.5%から2011年には35.5%と、2年間で9ポイント増加した。

ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)によると、国内で自動車の組み立てを行っている7社合計の2011年生産台数は10万2,409台となり、外貨調達の制限や労働争議などが影響して25万台程度といわれている生産能力の約4割にとどまった。同年の自動車販売台数は12万691台で前年比3.6%減少、過去最大の49万1,899台を記録した2007年以降、年々、減少傾向にある。内訳では国産車が10万3,011台(前年比5.7%減)、輸入車が1万7,680台(10.8%増)で、また、輸出は0台であった。

表1 ベネズエラGDP統計

	2009年	2010年	2011年	2011年			
				Q1	Q2	Q3	Q4
実質GDP成長率	△ 3.2	△ 1.5	4.2	4.8	2.6	4.4	4.9
民間最終消費支出	△ 2.9	△ 1.9	4.0	3.6	2.7	4.4	5.3
政府最終消費支出	1.5	2.1	5.9	10.1	3.6	4.8	5.8
国内総固定資本形成	△ 8.3	△ 6.3	4.4	2.8	△ 1.6	3.3	11.6
財貨・サービス輸出	△ 13.7	△ 12.9	4.7	6.2	8.0	6.4	△ 1.8
財貨・サービス輸入	△ 19.6	△ 2.9	15.4	15.4	9.8	19.7	16.3

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ベネズエラ中央銀行から作成。

■インフレ抑制のため企業のコスト・利益構造を統制へ

2011年の年間インフレ率は政府の見通し(国家予算の前提)である20~22%を上回る27.6%を記録し、前年に引き続き高インフレに悩まされた。特に食品・非アルコール飲料は、基礎食料品の一部に物価統制(価格凍結)が導入されているにもかかわらず33.6%と平均よりも高く、家計支出の半分近くを食品に費やす低所得者層の生活を直撃した。2012年は大統領選挙を控えていることから政府は財政支出を増やしており、2012年の年間インフレ率は少なくとも前年を上回ると予想されている。また、2010年および2011年の第4四半期の賃金指数は名目で38.3%、実質では7.6%上昇した。これが関係して、2011年の小売り販売量指数は前年比9.5%増となっている。2012年は、最低賃金改定率が近年では最も高い(32.3%)こと、選挙対策として低所得者層向けの直接・間接補助金の拡充が予想されることから、消費の回復が見込まれるが、インフレの動向次第で購買力が左右される。

国民の不満を招きやすい高インフレへの対策は選挙を控えた政府にとって最重要課題の一つとなる。2011年7月には「正当なコスト・価格法」が制定された。それまでも価格の不当なつり上げ行為などに対して事後の処罰を適用する法律は存在したが、同法律は企業のコストや利益構造まで統制する、いわば事前のコントロールを目的とするものである。ベネズエラ国内で財の製造、輸入、販売、あるいはサービスの提供を行う法人や個人に広く適用され、対象品目も順次拡大されていく予定だ。しかし一部の企業からは、同法による設定価格が実際の製造・流通コストよりも低く、結果的に生産控えからモノ不足が生じインフレ要因になるとの批判が出ている。

■原油価格の高止まりも外貨準備増につながらず

ベネズエラ原油バスケット価格は2010年の1バレル当たり72.0ドルから2011年には101.1ドルへと40.4%上昇し、年平均ベースでは史上最高価格を記録した。石油輸出国機構(OPEC)の『統計年報2010/2011』によると、2010年時点でベネズエラの原油確認埋蔵量は初めてサウジアラビアを抜き世界1位となった。11年だけで20億バレルの新たな埋蔵が確認され、確認埋蔵量は合計で2,974億バレルに上る。しかし国営石油会社

PDVSAは国家予算外にある国家開発基金(FONDEN)への資金拠出のほかに、低所得者層向けの社会開発プログラム、農業、住宅建設などへの資金拠出の役割を担っているため、原油増産のための投資に資金が十分回らず、石油部門の成長につなげていないのが現状である。この状態を打開するため、政府はオリノコ・タールベルトにおける重質油の増産および生産前倒し計画を進めている。

また、原油価格の高騰が外貨準備高の増加につながっていないという問題もある。中銀が保有する外貨準備高は、2009年末に358億3,000万ドルであったが、2011年末に298億8,900万ドルへと減少している。しかも内訳をみると、金の割合が66.8%(199億5,900万ドル)であるのに対し、流動性の高い外貨資産は18.7%(55億8,600万ドル)だ。後者は同年の年間輸入実績464億4,100万ドルから算出すると輸入の1.4カ月相当であり、ベネズエラが輸入依存国であることを考えると非常に少ない。

■為替管理が民間企業活動のボトルネック

ベネズエラでは2003年2月から続く為替管理により、公定レートでの外貨調達には外貨管理委員会(CADIVI)の許可が必要だが、記録的な原油価格にもかかわらず2011~12年は外貨の発給に遅れが目立ち、企業活動に影響を与えた。ベネズエラ工業連盟が加盟企業に対して行っている「製造の阻害要因」に関するアンケートの2011

表2 外貨管理委員会(CADIVI)による四半期別の外貨清算許可実績額

(単位:100万ドル)

四半期	合計	通常の 輸入	ALADI 〔注1〕	SUCRE 〔注2〕	海外投資 用〔注3〕	1営業日 当たり 発給額
2010年	29,161.1	19,958.1	4,299.1	—	61.1	122.5
第1四半期	6,312.8	4,726.8	728.1	—	0.6	110.8
第2四半期	8,007.7	5,894.7	1,152.3	—	21.6	140.5
第3四半期	7,001.9	4,381.0	1,188.5	—	6.6	109.4
第4四半期	7,838.7	4,955.6	1,230.2	—	32.3	130.6
2011年	31,398.3	19,553.9	5,327.6	476.3	116.4	132.5
第1四半期	7,053.0	4,601.4	1,134.1	22.4	0.9	119.5
第2四半期	7,526.8	4,892.9	1,207.0	82.0	89.7	129.8
第3四半期	8,286.6	5,269.8	1,374.0	123.7	16.1	133.7
第4四半期	8,531.9	4,789.8	1,612.4	248.2	9.6	147.1
2012年						
第1四半期	6,842.3	3,703.5	1,271.8	225.8	5.5	116.0
2012年第1四半期の前年同期比伸び率(%)	△ 3.0	△ 19.5	12.1	907.8	508.9	△ 3.0

〔注1〕 ALADI はラテンアメリカ統合連合(Asociacion Latinoamericana de Integracion)の略で、2012年7月時点の加盟国はアルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、キューバ、エクアドル、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ベネズエラ。加盟国間の決済の円滑・迅速化を図るために締結された「ALADI 相互決済・信用協定」に基づき、各加盟国の中銀を介した決済が行われている。

〔注2〕 ラテンアメリカ・カリブ域内の貿易決済においてドルの使用を段階的に廃止しようという試みの一つで、ベネズエラとボリビア、キューバ、エクアドル、ニカラグア間の輸出入に関して、一定の条件を満たせばSUCREというバーチャル通貨を使用する決済を可能とする制度。

〔注3〕 外国投資の利益・利潤・所得・利子・配当金の送金、接收が行われた場合の賠償金支払い、ロイヤルティー・商標・特許・ライセンス・フランチャイズの使用・利用およびテクノロジー輸入・技術援助契約により発生する支払い等に該当。

〔出所〕 外貨管理委員会(CADIVI)。

年第4四半期版によると、「外貨不足」は「原料調達」「政治的不安」に続き3番目に回答数の多い問題となっている。特に2012年に入り、外貨資産の減少を受け、政府が優先分野と認定している医療(医薬品)業界からも外貨の発給遅れが指摘されるなど事態が悪化している。外貨管理委員会(CADIVI)によると、2012年第1四半期の外貨発給額は前年同期比3.0%減、輸入(通常のスキーム)に限定すれば19.5%減となり統計上でも外貨発給に問題があることが明らかとなった。

■ 石油部門輸出の米国向けシェア低下

原油価格の高騰により、2011年の石油部門の輸出額は前年比41.4%増の881億3,100万ドルとなり、非石油部門を含めた貿易黒字は70.1%増の461億6,100万ドルとなった。

PDVSAの『年間業務報告書2011』に掲載された国別輸出货量(日量バレルベース)統計をみると、2011年は引き続き米国が全体の47.0%を占め輸出先第1位、次いで中国が12.9%を占め第2位となった。しかし、シェアでは米国が前年の51.4%から4.4ポイント減、中国は逆に7.4%から5.5ポイント増加した。ベネズエラ政府が進めている米国依存からの脱却および輸出先多角化が功を奏したかたちだが、それでも輸出货量の約半分を米国が占める構図に変わりはない。また相手先第3位はインド、第4位はオランダ自治領のキュラソー島(PDVSAの原油精製設備がある)、第5位はシンガポールであった。なお、全体に占めるアジアのシェアは前年の22.4%から26.1%へととなりプレゼンスを増している。一方、米国エネルギー省による米国の国別原油・石油製品輸入統計では、2011年におけるベネズエラからの輸入量(原油・石油製品)は日量94万4,000バレルで、カナダ、メキシコ、サウジアラビアに次ぐ第4位である。前年の第5位から順位を上げたが、長期統計をみると、ベネズエラのシェアは2001年の13.1%から2011年には8.3%にまで低下している。

非石油部門の国別輸出では、伝統的にトップの座を維持してきた米国と中国の順位が初めて逆転した。また2010年は上位10位中、ベルギー、オランダ、フランス、スペイン、イタリアの5カ国がランクインしていたが、欧州経済の厳しい状況を反映して2011年はオランダとスペインが10位圏内から脱落した。EU27のシェアは前年の20.8%から16.4%へ低下した。一方、トリニダードトバゴ向けは特にHS89類の船舶が急増、前年の13.4倍となり24位から5位へ一気に上昇した。

2011年の輸入総額は前年比20.3%増の464億4,100万ドルとなり、高い経済成長と消費ブームを謳歌していた2007年のレベルによく戻った。国別の輸入は、2010

表3 ベネズエラの主要品目別輸出入

	(単位:100万ドル,%)			
	輸出(FOB)			
	2010年	2011年		
	金額	金額	構成比	伸び率
石油部門	62,317	88,131	95.2	41.4
非石油部門	3,428	4,471	4.8	30.4
(非石油部門主要品目別内訳)				
金属・同製品	1,041	1,307	40.8	25.6
鉱産品	557	687	21.4	23.4
化学品	437	591	18.4	35.4
輸送機器	184	367	11.5	99.4
電気機器	97	91	2.8	△ 6.1
プラスチック・製造工業品	46	39	1.2	△ 16.1
食品・飲料・たばこ	40	26	0.8	△ 34.1
農産品	19	21	0.7	10.5
輸出総額	65,745	92,602	100.0	40.9
	輸入(FOB)			
	2010年	2011年		
	金額	金額	構成比	伸び率
石油部門	5,593	6,015	13.0	7.5
非石油部門	33,020	40,426	87.0	22.4
(非石油部門主要品目別内訳)				
電気機器	10,595	10,858	31.1	2.5
化学品	5,809	7,269	20.9	25.1
農産品	2,699	2,896	8.3	7.3
輸送機器	1,274	2,264	6.5	77.8
食品・飲料・たばこ	2,043	2,244	6.4	9.8
金属・同製品	1,825	2,144	6.1	17.5
プラスチック・製造工業品	1,328	1,535	4.4	15.6
紙	800	857	2.5	7.2
鉱産品	369	424	1.2	14.9
輸入総額	38,613	46,441	100.0	20.3
貿易収支	27,132	46,161	-	70.1

〔注〕 総額、石油・非石油部門および貿易収支は国際収支ベースで2010年、2011年とも暫定値。非石油部門主要品目別内訳は通関ベースで輸出が2011年のみ、輸入は2010年、2011年とも暫定値。総額と内訳の出所が異なるため、総額は構成比を反映しない。

〔出所〕 総額、石油・非石油部門および貿易収支はベネズエラ中央銀行、非石油部門主要品目別内訳は国家統計院(INE)から作成。

年、2011年ともに1~4位の順位は上から米国、中国、ブラジル、コロンビアで変わらない。2011年のシェアは米国が前年の30.8%から27.7%へと低下したのに対し、中国は逆に10.9%から11.9%へと上昇した。

■ 対外関係では中国が突出

対外関係では、2011年はアンデス地域や米州など伝統的な地域との関係が後退する一方、新しい枠組みの誕生や、中国などの友好国との関係がより強化された年となった。2006年4月のアンデス共同体(CAN)脱退通告後も、規定により5年間継続されていた域内関税ゼロなどのメリットが2011年4月完全に消失した。これを受けベネズエラ政府はCANの正式加盟国ボリビア、エクアドル、ペルー、コロンビアと個別に補完協定を締結。4カ国の中で最大の通商相手国であるコロンビアとは、2006~2010年の両国間の通商実績を基に無税の品目が定められたため、CAN時代のようにすべての品目が原則無税ではなく

表4 ベネズエラの石油部門の主要国・地域別輸出

	2010年		2011年			
	輸出量	合計	輸出量		構成比	伸び率
			原油	石油製品		
北米	1,262	1,166	1,053	113	47.2	△ 7.6
米国	1,241	1,160	1,048	112	47.0	△ 6.5
カリブ諸島	297	387	337	50	15.7	30.3
キュラソー島(蘭自治領)	80	154	151	3	6.2	92.5
キューバ	113	102	97	5	4.1	△ 9.7
中米	22	27	17	10	1.1	22.7
ニカラグア	19	22	17	5	0.9	15.8
南米	82	83	10	73	3.4	1.2
ブラジル	39	45	0	45	1.8	15.4
エクアドル	13	18	0	18	0.7	38.5
ウルグアイ	25	10	10	0	0.4	△ 60.0
欧州	199	140	100	40	5.7	△ 29.6
スウェーデン	18	41	41	0	1.7	127.8
オランダ	44	28	6	21	1.1	△ 36.4
ベラルーシ	47	20	20	0	0.8	△ 57.4
英国	17	15	13	1	0.6	△ 11.8
スペイン	23	12	12	1	0.5	△ 47.8
アジア	541	644	399	245	26.1	19.0
中国	178	319	225	95	12.9	79.2
インド	204	166	165	1	6.7	△ 18.6
シンガポール	143	131	0	131	5.3	△ 8.4
日本	0	3	3	0	0.1	—
アフリカ	3	10	1	9	0.4	233.3
合計(その他含む)	2,416	2,469	1,917	552	100.0	2.2

〔注1〕 米国にはバージン諸島(米)のセント・クロイ島を含む。

〔注2〕 小数点以下を四捨五入しているため「原油」「石油製品」の計が「合計」と一致しない場合あり。

〔出所〕 ベネズエラ国営石油会社(PDVSA)『年間業務報告書 2011』。

なっている。

中国との関係強化は通商面だけではなく、投資でも際立っている。両国間には300以上の協定があるとされるが、2011年中には新たに電力、建設(住宅・インフラ)、鉱山部門などの分野でベネズエラ政府・政府機関と中国企業が協定を締結した。また両国間には互いの政府が拠出、あるいは中国政府のみが拠出した2種類の共同基金がある。後者の基金はドル建ておよび中国元建てで、元建ての部分に原資にベネズエラ政府は中国からの家電製品購入などに充てている。中国側は基金に融資という形式で資金を拠出しており、その総額は320億ドルに上る。ベネズエラ政府は融資の返済の一部を原油・石油製品供給でまかなっており、PDVSAの『年間業務報告書 2011』によると、基金に基づく2011年の中国への原油供給量は日量41万5,000バレルに上っている。

■ 日本との関係はエネルギー部門で進展

日本との貿易をベネズエラ側統計からみると、2011年の対日輸出は前年比24.1%増加、順位は37位で前年と変化はなかった。輸入は11.7%増加し順位は16位から15位へ上昇した。日本側の貿易統計(通関ベース)をドル換算したものでみると、2011年の対ベネズエラ輸出は39.4%増の8億4,940万ドルであった。特徴的な変化をみると、加熱用・冷却用機器が約183倍の急増、一方で

輸送機器の全体に占める構成比は前年の58.0%から34.6%へ23.4ポイント低下した。HSコード6ケタ分類による2010年の上位5位の品目はすべて輸送機器であったが、2011年は1位および3位を加熱用・冷却用機器が占めた。輸送機器の構成比低下は外貨調達の制限や2008年に導入された完成車輸入に必要な輸入ライセンスの取得困難が関係する。

日本側の貿易統計では、対ベネズエラ輸入は鉄鋼やアルミインゴットの大幅な減少から全体で62.4%減となった。日本企業が資本参加する還元鉄の製造販売を行うコムシグアは2009年に国有化されていたが、2011年6月によく株式売買契約が成立し国有化交渉(お

よび頭金の支払い)が完結したこと、また日本企業とベネズエラのガイアナ開発公団との合弁であるアルミ精錬のベナルムも、日本側が持つ20%株式の売却に向けた交渉を数年前から進めており、日本向けの鉄鋼、アルミ輸出が停止したことが背景にある。

2011年6月、日本の商社、国際協力銀行(JBIC)および民間銀行による国営石油会社PDVSAの製油所拡張・近代化に対する総額15億ドルの協調融資契約が締結された(融資期間15年)。これにより今後原油および石油製品の引き取りが可能となる。また石油に関連して、2009年7月から毎年1回のペースで開催されているエネルギー会合の4回目が2012年4月に東京にて開催され、ラファエル・ラミレス石油・鉱業大臣兼PDVSA社長出席の下、既存案件の円滑な実行や今後の協力に関する協議が行われ、エネルギー分野での関係強化が確認された。

■ 2012年10月には大統領選挙実施

2012年10月には6年ぶりに大統領選挙が、続いて同12月には州知事選挙、2013年4月は市長選挙が実施され選挙ラッシュとなる。大小さまざまな政党からなるチャベス大統領反対派は、各党が候補者を擁立して票が割れた過去を反省し、民主統一会議(MUD)と呼ばれる野党連合を結成、3選挙における統一候補者を擁立する方針

表5 ベネズエラの非石油部門の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)				輸入(FOB)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	460	496	15.5	7.7	4,848	5,961	17.1	22.9
日本	5	6	0.2	24.1	435	486	1.4	11.7
中国	422	476	14.8	12.7	3,361	4,132	11.9	22.9
韓国	5	4	0.1	△ 25.8	219	281	0.8	27.8
ASEAN	8	4	0.1	△ 49.8	301	536	1.5	78.1
マレーシア	0	0	0.0	△ 28.2	85	59	0.2	△ 30.0
インドネシア	6	0	0.0	△ 92.1	63	90	0.3	43.1
タイ	0	1	0.0	67.4	46	101	0.3	119.5
フィリピン	0	0	0.0	△ 19.0	3	5	0.0	106.5
インド	11	4	0.1	△ 67.3	213	188	0.5	△ 11.8
オーストラリア	0	0	0.0	△ 28.4	12	11	0.0	△ 4.4
EU27	517	526	16.4	1.8	4,427	4,857	13.9	9.7
中東	30	69	2.1	128.4	125	101	0.3	△ 19.0
湾岸協力会議(GCC)	11	53	1.6	378.3	38	15	0.0	△ 60.9
北米(NAFTA)	771	625	19.5	△ 18.8	11,276	11,524	33.1	2.2
米国	607	445	13.9	△ 26.7	9,467	9,657	27.7	2.0
メキシコ	120	133	4.1	10.5	1,351	1,368	3.9	1.3
アフリカ	32	21	0.7	△ 34.5	54	66	0.2	23.3
中南米	618	1,335	41.6	116.1	8,961	11,082	31.8	23.7
コロンビア	268	416	13.0	55.7	1,404	1,482	4.3	5.6
アルゼンチン	8	12	0.4	58.1	872	1,219	3.5	39.7
ブラジル	129	349	10.9	171.6	2,910	2,945	8.4	1.2
キューバ	26	48	1.5	84.5	208	395	1.1	89.7
合計(その他含む)	2,487	3,207	100.0	29.0	30,746	34,861	100.0	13.4

[注1] アジア大洋州は ASEAN+6(ASEAN, 日本, 中国, 韓国, オーストラリア, ニュージーランド, インド)に台湾を加えた合計値。

[注2] 「中南米」はメキシコを含まない。

[注3] 中東やアフリカ諸国の地域分類は日本の外務省基準に基づく。

[出所] 国家統計院(INE)。

を決定した。各党間の協議により統一候補者の擁立ができなかった選挙あるいは選挙区については2012年2月に予備選挙が実施され、大統領選候補者にはエンリケ・カプリレス現職ミランダ州知事が得票数で次点に2倍以上の差をつけて圧勝した。39歳と若いのが、過去に下院議長(二院制時代)を務めた経験をもつ。政治的思想や社会階級に関係なく全国民の大統領になりたいと公言、最重要課題は教育であるほか、投資の保護や、為替管理の段階的な撤廃を公約している。

チャベス大統領は現在がんの治療中であるが、病名を公表した際には世論調査での支持率が回復した経緯もあり、選挙戦は健康問題が最大の鍵となる。また大統領支持者に貧困層が多いのは、「ミッション(Misión)」と呼ばれる、食料、医療、住宅、教育などさまざまな分野にわたる社会開発プログラムを拡充してきたことが挙げられる。2011年12月には新たに子どもをもつ母親向けや高齢者向けの現金支給型ミッションを立ち上げるなどしている。

大統領選挙の結果は、ベネズエラ人だけではなく、ベネズエラから支援を受けているキューバやニカラグア、あるいは「友好国」の立場を利用して良好な通商・経済関係を維持している中国、ロシアなどの国にも影響を与える可能性がある。

表6 日本の対ベネズエラ主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)			
	2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率
化学品	36.3	38.0	4.5	4.9
医薬品、医薬用品	13.8	16.8	2.0	21.7
プラスチック	10.1	9.7	1.1	△ 3.8
一般機械	129.0	409.6	48.2	217.5
原動機	75.6	64.4	7.6	△ 14.8
加熱用・冷却用機器	1.6	293.0	34.5	18,233.5
電気機械	28.1	32.7	3.8	16.3
輸送機器	353.3	294.1	34.6	△ 16.8
自動車	295.5	218.3	25.7	△ 26.1
乗用車	80.3	67.0	7.9	△ 16.6
バス・トラック	201.3	124.3	14.6	△ 38.2
自動車の部分品	49.0	62.5	7.4	27.5
精密機器	16.4	23.8	2.8	44.9
金属品	7.3	6.3	0.7	△ 13.2
ゴム製品	18.6	24.5	2.9	31.6
合計(その他含む)	609.2	849.4	100.0	39.4
	輸入(CIF)			
	2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・動植物生産品	14.3	12.8	32.5	△ 10.2
カカオ豆	13.5	12.3	31.2	△ 9.0
ラム酒	0.2	0.2	0.6	10.0
原料品	64.5	15.6	39.4	△ 75.9
鉄鋼(鉄鉱石を直接還元したもの)	63.8	14.7	37.3	△ 76.9
銅のくず	0.3	0.7	1.7	147.0
鉱物性燃料(石油・同製品)	10.0	0.0	0.0	—
金属品	15.7	10.7	27.0	△ 32.2
アルミインゴット	9.3	1.7	4.3	△ 81.6
アルミ合金インゴット	6.4	8.9	22.6	40.7
合計(その他含む)	105.0	39.5	100.0	△ 62.4

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

【参考資料】

付表1 ベネズエラの原油確認埋蔵量、生産量、輸出货量および国内販売量
 (単位:埋蔵量 1,000 バレル, 生産・輸出・国内販売 1,000 バレル/日, 人)

	2010 年	2011 年	2010/2011 伸び率(%)
原油確認埋蔵量	296,501,000	297,571,000	0.4
生産	2,975	2,991	0.5
輸出	2,415	2,469	2.2
原油	1,911	1,917	0.3
石油製品	504	552	9.5
国内販売	978	899	△ 8.1
液化天然ガス	82	77	△ 6.1
精製品	592	569	△ 3.9
ガソリン(自動車用)	315	293	△ 7.0
天然ガス	304	253	△ 16.8
PDVSA 従業員数(直接雇用)	113,890	121,187	6.4
石油部門	93,769	98,422	5.0
非石油部門	14,023	17,000	21.2
外国	6,098	5,765	△ 5.5

[出所] 国営石油会社 PDVSA『年間業務報告書 2011』。